

コニカミノルタグループ
2011年3月期
第1四半期決算説明会

2010年7月30日
コニカミノルタホールディングス株式会社
常務執行役 安藤吉昭

2010年度第1四半期 業績ハイライト



	【億円】				
	10.1Q	09.1Q	YoY	上半期 公表値	進捗率
売上高	1,947	1,894	52	4,000	49%
営業利益	98	△ 6	104	210	47%
(営業利益率)	5.1%	-0.3%		5.3%	
のれん償却費	22	24	△ 2	-	-
のれん償却前営業利益	120	18	102	-	-
(のれん償却前営業利益率)	6.2%	0.9%			
当期純利益	35	3	32	80	44%
(当期純利益率)	1.8%	0.2%		2.0%	
FCF	△ 13	51	△ 64	-	-
為替レート [円]					
USD	92.01	97.32	△ 5.31	90.00	-
Euro	116.99	132.57	△ 15.58	120.00	-

The essentials of imaging

1

昨年度後半からの堅調な販売モメンタムを維持し、主要事業において競争優位性の高い製品の販売拡大に努めた結果、当四半期は前年同期比で52億円増収の1,947億円、営業損益も98億円と、104億円の大幅な増益となりました。

営業外収支では、5月以降の大幅な円高(特に対ユーロ)により為替差損が26億円発生したこと等により、46億円悪化し、経常利益は64億円となりました。特別損益では、事業構造改善費用23億円や資産除去債務会計基準の適用に伴う9億円を計上したことなどにより42億円の損失となりました。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比32億円増益の35億円となりました。

当四半期のFCFは△13億円となっておりますが、これは年金給付積立て85億円の特例拠出をした特殊要因によるものであり、これを除くと実質的には70億円超のFCFを創出したこととなります。

2010年度第1四半期 業績の総括:グループ連結

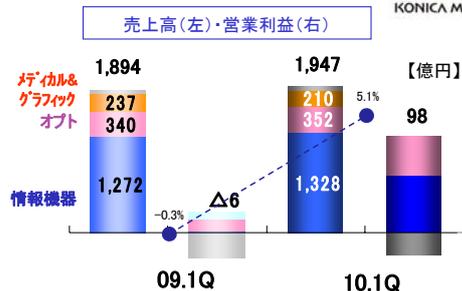


→ 売上高

◆ YoY : +3 % (為替影響除く +8 %)

→ 営業利益

◆ YoY : +104億円 (為替影響除く +146億円)



【前年同期比】

- ・ 情報機器事業、オプト事業を中心に主力製品の販売数量は伸長。前年度後半からの堅調なモメンタムを維持し、売上高は前年同期比で増収。
- ・ 利益面では、大底であった前年同期から営業利益以下大幅に回復。

【上期公表値に対しての進捗】

- ・ 1Q後半よりユーロ安の影響を受けるが、上期公表値クリアに向けて、上振れ基調の進捗。
- ・ 但し、情報機器事業では、新製品バックオーダーや製品ミックスの変化により、一部利益の実現機会を逸する。

The essentials of imaging

2

当四半期は主力の情報機器事業およびオプト事業がグループ業績を牽引し、前年同期比で増収増益となりました。MFP新製品、TACフィルム、ガラスハードディスク基板など、高い競争力を有する製品群が各市場・各分野で好調に推移しました。その結果、売上高は+3%増収。USD・ユーロとも期中に急速な円高が進行しましたが、これらの為替要因を除くと実質+8%の増収。営業損益は前年同期の損失から+104億円増益、為替を除く実質ベースで、+146億円と大きく回復しました。

上期公表値に対する進捗については、前スライドでも進捗率を記載しておりますが、円高による為替影響を受けたものの、売上高、営業利益ともに上振れ基調で推移しています。

但し、情報機器事業においては、バックオーダーが生じたことによって、出で然るべき利益の創出機会を逸しました。しかし、好調な販売モメンタムに変調は見られず、また新製品の競争優位性についても確信を持っておりますので、第2四半期での挽回・好転に努めたいと考えています。

<参考>2010年度第1四半期業績 主要3セグメント



【億円】					
売上高	10.1Q	09.1Q	YoY	上半期公表値	進捗率
情報機器	1,328	1,272	56	2,690	49%
オプト	352	340	12	710	50%
メディカル&グラフィック	210	237	△ 27	490	43%
グループ計	1,947	1,894	52	4,000	49%
営業利益	10.1Q	09.1Q	YoY	上半期公表値	進捗率
情報機器	76	2	74	190	40%
(営業利益率)	5.8%	0.2%		7.1%	
オプト	51	17	34	90	57%
(営業利益率)	14.5%	4.9%		12.7%	
メディカル&グラフィック	△ 1	8	△ 9	5	-
(営業利益率)	-0.4%	3.5%		1.0%	
グループ計	98	△ 6	104	210	47%
(営業利益率)	5.1%	-0.3%		5.3%	

The essentials of imaging

3

この表では、主要3セグメントの売上高、営業利益を示しております。情報機器、オプト事業に関しては以降のスライドで詳しくご説明しますので、ここではメディカル&グラフィック事業及びその他の事業の概況について、若干補足させていただきます。

メディカル&グラフィック事業は、ヘルスケア分野で小規模医療施設向けの小型CR機の販売台数が対前年+13%と健闘したものの、フィルム販売数量が対前年△21%と減少し、前年同期比で減収(△6%)、減益(△9億円)となりました。一方の印刷分野では、依然印刷業界の市況回復は重い足取りとなり、昨年に生産終了したフィルムの販売もほぼ終息したことから、売上高は大きく減収(△33%)となりました。損益については、フィルム終息に伴う人員最適化などにより前年同期並みの水準を維持しました。

その他事業としては、計測機器事業では主力の色計測分野が、アジア市場や景況回復に伴う先進国市場の回復を受けて前年同期比で増収(+4億円/+31%)、増益(+3億円)。産業用インクジェット事業も中国を中心としたアジア市場向けインクジェットプリンタヘッドの販売が好調に推移し対前年増収(+7億円/+51%)、増益(+3億円)となりました。

情報機器事業の概況



販売数量は対前年大幅伸長し、順調に進捗。
但し、製品ミックスは一時的に悪化。

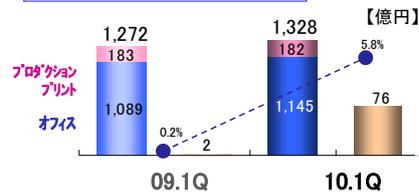
売上高

◆ YoY : +4% (為替影響除く +11%)

営業利益

◆ YoY : +74億円 (為替影響除く +108億円)

売上高(左)・営業利益(右)推移



オフィスMFP販売台数

YoY : +29% (カラー:+31% モノクロ:+28%)

● カラー-MFPおよびモノクロ新興国向けモデル中心に数量が拡大。

・ カラー-MFP: 国内を除く全ての地域で大幅伸長。

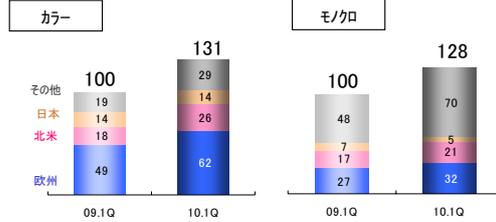
(欧州:+28% 北米:+42% 日本:0% 他地域:+50%)

・ モノクロMFP: 新興国専用モデルが牽引。

(欧州:+18% 北米:+19% 日本:△25% 他地域:+45%)

● 新製品の一部供給遅延に対応した切換え対象旧製品でのつなぎ販売により製品ミックスが一時的に悪化。

※オフィスMFP 地域別販売台数(指数) 参考: 10.1QオフィスMFPカラー比率:37%

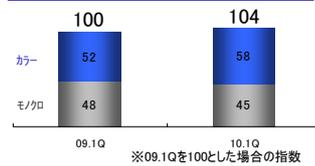


ハード売上

YoY 円ベース: △2% 為替排除後: +4%

● 為替影響を除くと、カラー出力が牽引し、トータルでも伸長。

※ハード売上(為替影響排除後の指数)



The essentials of imaging

※09.1Qを100とした場合の指数

4

情報機器事業は、昨年度後半からの好調な販売モメンタムが継続し、前年比では+4%の増収、為替影響を除いた実質ベースでは+11%の増収となりました。営業利益も大幅に回復し、+74億円の増益となりました。為替影響を除いた実質ベースでは+108億円の増益となります。オフィスMFPでは、新製品を中心としてカラー-MFP、モノクロMFPとも販売台数は前年同期比で大幅に伸長しております。

カラー-MFPは、前年度より上市したbizhubカラーの中低速機の新製品が海外市場で大幅に伸長しました。一方、モノクロMFPでは、新興国専用モデルとして投入した低速機が中国・アジア市場を中心に販売台数を大きく伸ばしております。カラー、モノクロともお客様からの評価は非常に高いのですが、一部電子部材の不安定な供給によって販売需要を十分に満たすだけの製品供給ができない状況が続いております。

さらに、6月から欧米など先進国向けのモノクロMFPの新製品を上市しました。bizhubカラーと同じコンセプトで開発した期待の新製品ですが、冒頭申し上げた製品供給の問題により、販売要望に対応できず、バックオーダーが生じました。その結果、販売機会ロス回避するため旧製品をつなぎ的に販売強化したことで、結果として新旧製品の切替時期は早まりましたが、当第1四半期の製品ミックスは一時的に悪化しました。これらは逆に第2四半期の利益の好転要因と認識しています。

ハード売上については、引き続きカラー出力が牽引して、為替影響を除いた現地通貨ベースでは前年同期比+4%増となり、安定して事業収益を支えている構造に変化はありません。

情報機器事業 営業利益増減(前年同期比)



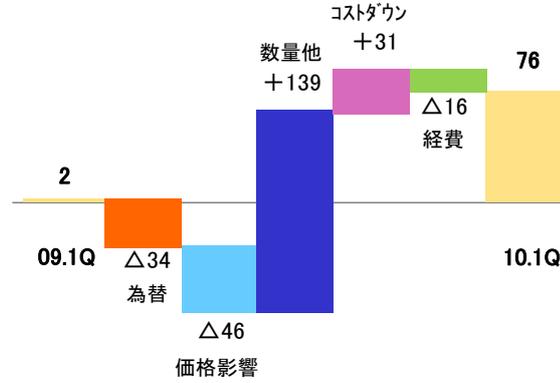
【億円】

悪化要因

- 為替、特にユーロ安による影響。
- 経費増：物量増に伴う物流費増。
(バックオーダー対応によるAir費増など)

改善要因

- 売上増にともなう利益増。
- カラーMFP新製品展開に伴う利益率改善。
- 新製品展開、調達コストダウンによる製造変動費削減効果。



The essentials of imaging

5

情報機器事業の営業利益の増減要因を前年同期比で見ると、悪化要因としてはユーロ安を主因とする為替影響 $\Delta 34$ 億円、ハード/ソフトの価格変動 $\Delta 46$ 億円、そしてバックオーダー解消に努めた結果としての運送費の増加など経費増 $\Delta 16$ 億円、あわせて $\Delta 96$ 億円のマイナス影響がありました。これらのマイナス要因を改善した要因としては、コストダウンの取組みや販売数量増など 170 億円のプラス影響がありました。前年同期比 74 億円増益についてはこのように認識しております。

オプト事業の概況

主力製品の販売拡大、画像入出力分野の採算改善で
営業利益率は15%に上昇。

売上高	オプト全体	TACフィルム	メモリー	画像入出力
◆YoY	+3%	+7%	+46%	△22%

営業利益
◆YoY : +207%

TACフィルム

●薄膜・広幅品が牽引し、総量が大幅伸長。

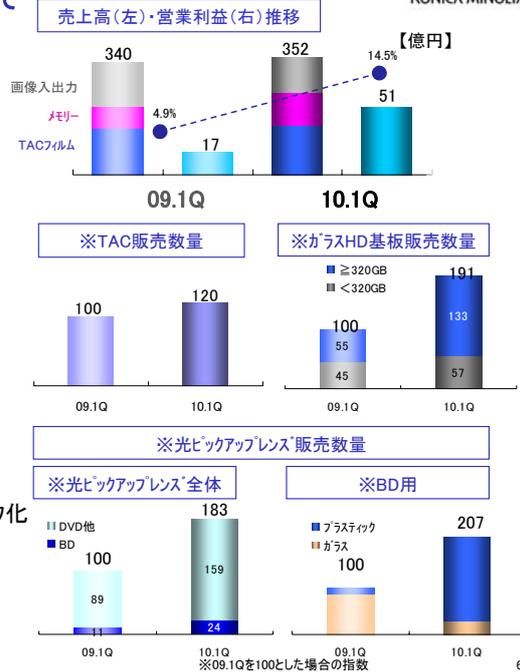
ガラスHD基板

●市場回復と製品構成変化で、売上、数量ともに伸長。

光ピックアップレンズ

●BDは再生系アプリケーション拡大にともない、レンズのプラスチック化が進展、数量は大幅伸長。

The essentials of imaging



オプト事業については、TACフィルム、ガラス製ハードディスク基板、ピックアップレンズなど主力製品の販売が前年同期比でいずれも大幅に伸長し、増収増益となりました。また、携帯電話用のレンズユニットなど画像入出力コンポーネント分野では採算性に重点をおいたオペレーションによって、減収ながら増益となりました。

TACフィルムについては、当社が得意とする薄膜、超広幅のTACフィルムが好調に推移し、販売ボリュームの伸長に大きく貢献しました。最終ユーザーの幅も拡がり、今後も強い需要が見込まれることから、第7工場の稼働を今秋予定から前手繰り5月より操業開始しました。

ガラスハードディスク基板は、PC需要の回復を追い風にフル稼働の状況で、販売数量は前年同期比+90%超と大幅に伸長しました。

ピックアップレンズもBD(ブルーレイディスク)用レンズが倍増し、全体の伸びを牽引しました。民生機器やIT分野において再生系のアプリケーション需要の拡大とともにレンズがガラスからプラスチックにシフトしており、平均単価は低下していますが、数量拡大に伴い採算性は向上しています。

なお、お手元の資料のスライドNO.19に、主要製品の販売状況を四半期推移のグラフで示しておりますが、主力製品であるTACフィルム、ガラスハードディスク基板、ピックアップレンズは、いずれも直前四半期比でも数量は増加しており、金額ベースでも増収となっております。

オプト事業 営業利益増減(前年同期比)



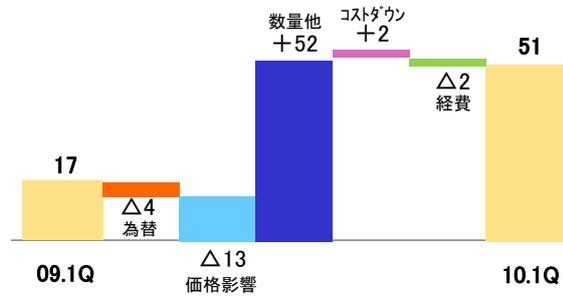
【億円】

悪化要因

- 為替:主にガラスHD基板に影響
- 価格影響:主にTACフィルムに影響
- 経費:画像入出力分野の経費削減あるが、TACフィルム新工場稼働による償却費増で微増。

改善要因

- 数量他:薄膜・広幅TACフィルムの数量増。ガラスHD基板の数量増など。
- コストダウン:画像入出力分野での部品や生産コスト削減による。



The essentials of imaging

7

オプト事業の営業利益の増減要因を前年同期比で見ると、悪化要因としてはUSDドルに対する円高影響が主としてガラスハードディスク基板に影響しました。価格変動の影響は主としてTACフィルムで顕在化しました。また、TACフィルムの第7工場の稼働開始に伴い減価償却費が増加しましたが、経費削減努力により微増に抑えました。これら△19億円のマイナス影響がありましたが、TACフィルムやガラスハードディスク基板など主力製品の販売増を中心としたプラス影響により吸収し、前年同期比で34億円の増益となりました。

2010年度第2四半期以降の取り組み(情報機器事業)



堅調な販売モメンタムの中で、新製品の確実な供給により、バックオーダーを解消。製品ミックスおよび収益性の改善を図る。

●米欧向けモノクロMFP新製品投入による販売数量拡大

- ・OPSアプローチによる販売強化
- ・パーティカルマーケティング、ソリューションの強化
- ・大口顧客の獲得

●アジア・新興国中心にカラーMFPの販売拡大。

●販売拡大に重点をおいたメリハリある経費管理の徹底



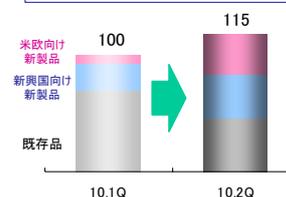
bizhub423/363/283/223(米欧向け機能充実モデル)



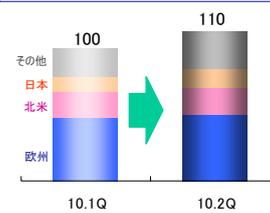
bizhub184/164(新興国専用モデル)

The essentials of imaging

※オフィス向けモノクロMFP販売台数



※オフィス向けカラーMFP販売台数



※10.1Qを100とした場合の指数

本日ご説明の重要なポイントの一つである、情報機器事業の第2四半期以降の取組みについて説明します。

当社新製品の高い競争優位性に加え、販売モメンタムについても陰りを見せていないことから、新製品の供給体制を整え、早期にバックオーダーを解消する事が必須であると考えています。それにより、自ずと製品ミックスは改善し、収益性の向上も併せて実現することになります。特に、モノクロ機については、新製品の切換え対象となる旧製品在庫が第1四半期中にほぼ消化していますので、第2四半期以降は製品ミックスが大幅に改善されます。

右側のグラフのとおり、カラーMFPは第1四半期から更に+10%の販売増を狙います。モノクロMFPは+15%増の計画です。特に、当社で言うところのOPS(Optimized Print Service)、所謂MPS的なアプローチを強化する上では、このようなカラーからモノクロまでの幅広い、且つ競争優位な製品ラインアップは強力な武器となります。

また、特定の業種・業態に向けて深くニーズを掘り起こしていくパーティカル・マーケティングも、当社が進める重要な販売アプローチとなります。そのためには業種・業態別に販売チームを組織化して販売情報・ノウハウを共有し、それ専用のアプリケーションやソリューションの開発・提供によって競合他社との差別化を図っていきます。

大口顧客、所謂、メジャーアカウントのビジネスについても取組みを強化しております。既に、欧州拠点の有力グローバル企業からの受注も獲得しております。

一方、欧州経済の今後の動向やユーロの変動などについては、依然、不透明感は拭えませんが、その影響に左右されないアジア・新興国市場での販売拡大に注力することは、この市場が成長市場であることとともに重要な意味を持ちます。

最後に、メリハリをつけた経費管理を徹底することは言うまでもありません。販売機会を拡大するための費用投下は惜しむものではありません。

プロダクションプリント 新製品



プロフェッショナル向け最上位機種に加え、ライトプロダクション領域でも新シリーズを投入。
販路開拓を積極的に展開し、業容拡大を図る。

● プロフェッショナル向けフラッグシップ機

- 印刷のデジタル化を加速する高い総合性能
- オフセット印刷に迫る高画質、高精細（デジタルトナーHD+）
- 高生産性（耐久性）、画像安定性



● ライトプロダクション領域で最高クラスの画質、画像安定性

- 初期出力から最終出力まで均一に高画質を提供
- 最上位機種同様、オフセット並みの高画質、高精細を実現
- くるみ製本を含めた豊富なインライン製本機能（オプション）
- 給紙性能向上による高級紙対応



The essentials of imaging

9

前回の決算説明会でも触れましたが、この2010年度の重点施策のひとつはプロダクションプリントの事業拡大、業容拡大です。製品面では、特にカラーのラインアップを一新し、商品競争力の強化を図ります。

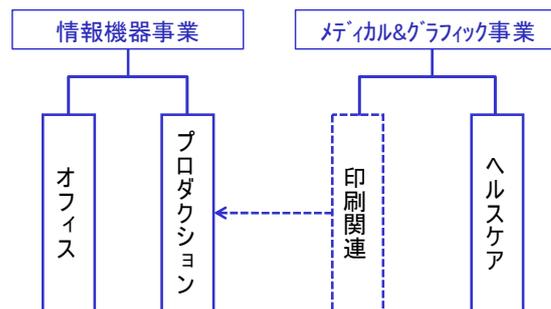
前回の説明会では、プロフェッショナル市場向けに開発したプロダクションプリント用カラー機のフラッグシップとして「bizhub PRESS C8000」をご紹介しました。その新シリーズとして、「bizhub PRESS C7000/C6000」が新たに戦列に加わります。いずれの新製品も、当社が得意とする重合法トナーによって、業界トップクラスの高画質、高精細なプリントクオリティと、豊富なフィニッシング機能、幅広い紙質対応性能、など印刷のプロのニーズを十分に満足させる製品だと自負しております。第2四半期の後半から販売開始を予定しておりますので、これまで低下気味であった販売シェアを、これらパワフルな新製品で一気に巻き返しを図ります。

プロダクションプリント事業強化に向けたグループ再編



組織再編の狙い:

商業印刷市場においてメディカル&グラフィック事業の印刷部門が有する高い知見と製品品質、及びデジタル印刷システムに関する事業ノウハウを情報機器事業のプロダクションプリント部門に統合・集約。
プロダクションプリント市場における一層の競争力強化と業容拡大を目指す。



※組織再編：2010年10月1日予定

The essentials of imaging

10

昨日(2010年7月29日)の報道にもありましたが、本年10月をもって、メディカル&グラフィック事業の傘下にある印刷部門を切りだし、情報機器事業のプロダクションプリント部門にその機能を統合することに致しました。

当社の印刷部門は、商業印刷市場において長年事業を営んできた実績、高い知見と製品品質、そしてデジタル印刷システムに関する事業ノウハウを蓄積しております。プロダクションプリント事業の業容拡大は当社グループの成長戦略において最重要課題のひとつであり、この印刷部門のリソースを情報機器事業に集約することで、両部門のシナジーを高め、競争力を一層強化することが目的です。事務機業界の競合他社を見渡した時、このような印刷業界に通用する事業ノウハウを有するプレイヤーは少なく、大きな武器になると考えております。

前スライドでご紹介した、印刷市場向け新製品の準備も整いましたので、より強化された販売体制のもと、商業印刷市場での事業規模拡大を目指します。

2010年度業績予想



	2010年度		2009年度		YoY	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
売上高	4,000	8,300	3,933	8,045	67	255
営業利益	210	500	92	440	118	60
(営業利益率)	5.3%	6.0%	2.3%	5.5%		
のれん償却費	45	90	48	92	△ 3	△ 2
のれん償却前営業利益	255	590	140	532	115	58
(のれん償却前営業利益率)	6.4%	7.1%	3.6%	6.6%		
当期純利益	80	200	35	169	45	31
(当期純利益率)	2.0%	2.4%	0.9%	2.1%		
FCF		200	321	729		△ 529
1株当たり配当金 [円]		15.0	7.5	15.0		
為替レート [円]	USD	90.00 ※	95.49	92.85		
	Euro	110.00	133.16	131.15		

1円あたり為替感応度(年間):	USD	Euro
売上高	25億円	13億円
営業利益	3億円	7億円

※第2四半期以降の前提レート

The essentials of imaging

11

当2010年度の業績予想について、説明いたします。足元の市況は回復基調で推移しており、今後についても、事業間で若干の差はあるものの、この傾向は持続するものと認識しております。一方で、ユーロを中心とする為替変動、当社の主力市場である欧米経済の動向、中国など新興国市場の成長速度の変調、など当社を取り巻く環境については、未だ予断を許さない状況が継続するものと認識しています。

このような環境の中で、当第1四半期は各事業の主力製品の販売が好調に推移し、上期公表値に対して、グループトータルでも上振れ基調で進捗しています。また第2四半期以降は、主力の情報機器事業および光学事業において競争優位性の高い新製品が戦列に加わり、グループ業績に大きく寄与するものと見込んでおります。

以上を踏まえ、直近のユーロ安に対しては、第2四半期以降の為替前提レートを従来の「1ユーロ=120円」から「1ユーロ=110円」に見直しますが、業績予想については上期、通期とも現予想を据え置きます。

為替の円高影響に対しては、まずは各事業分野において販売機会の最大化に努めること、製造面ではその販売需要に応えられる製品供給体制の徹底と併せて一層のコストダウンを図ります。経費面でメリハリをつけた費用管理を徹底しますが、販売拡大につながる費用については重点的・積極的に投下する考えです。

参 考 情 報

(空白ページ)

連結業績



				[億円]	
	2010年度 1Q	2009年度 1Q	YoY	2010年度 上半期予想※	進捗率
売上高	1,947	1,894	53	4,000	49%
売上総利益	884	797	87		
(売上総利益率)	45.4%	42.1%			
営業利益	98	△ 6	104	210	47%
(営業利益率)	5.0%	-0.3%		5.3%	
経常利益	64	6	58	190	
税前利益	22	4	18	150	
四半期純利益	35	3	32	80	44%
(四半期純利益率)	1.8%	0.2%		2.0%	
EPS [円]	6.58	0.56			
設備投資額	111	75	36		
減価償却費	139	154	△ 15		
研究開発費	171	177	△ 5		
FCF	△ 13	51	△ 64		
為替レート [円]					
USD	92.01	97.32	△ 5.31		
Euro	116.99	132.57	△ 15.58		

※上半期予想：2010年5月13日公表

セグメント別売上高/営業利益



売上高	2010年度			2009年度		[億円]	
	1Q	1Q	YoY	1Q	1Q	2010年度 上半期予想※	進捗率
情報機器	1,328	1,272	56			2,690	49%
オプト	352	340	12			710	50%
メディカル&グラフィック	210	237	△ 27			490	43%
その他事業	39	28	11			80	49%
HD他	18	17	0			30	
グループ計	1,947	1,894	52			4,000	49%

営業利益	2010年度			2009年度		[億円]	
	1Q	1Q	YoY	1Q	1Q	2010年度 上半期予想※	進捗率
情報機器	76	2	74			190	40%
(営業利益率)	5.8%	0.2%				7.1%	
オプト	51	17	34			90	57%
(営業利益率)	14.5%	4.9%				12.7%	
メディカル&グラフィック	△ 1	8	△ 9			5	-
(営業利益率)	-0.4%	3.5%				1.0%	
その他事業	5	△ 2	7			5	
HD他	△ 33	△ 31	△ 2			△ 80	41%
グループ計	98	△ 6	104			210	47%
(営業利益率)	5.1%	-0.3%				5.3%	

※その他事業：計測機器事業および産業用インクジェット事業

※上半期予想：2010年5月13日公表

2010年度業績予想(上半期・下半期)



[億円]

	2010年度 予想			2009年度	YoY
	上半期	下半期	通期		
売上高	4,000	4,300	8,300	8,045	255
営業利益	210	290	500	440	60
(営業利益率)	5.3%	6.7%	6.0%	5.5%	
経常利益	190	270	460	408	52
税前利益	150	235	385	361	24
当期純利益	80	120	200	169	31
(当期純利益率)	2.0%	2.8%	2.4%	2.1%	
設備投資額			550	369	181
減価償却費			650	612	38
研究開発費			800	685	115
FCF			200	729	△ 529
			※ 2Q以降の想定レート		
為替レート[円]	USD		90.00	92.85	
	Euro		110.00	131.15	

2010年度業績予想 セグメント別



[億円] KONICA MINOLTA

売上高	2010年度 予想			2009年度	YoY
	上半期	下半期	通期		
情報機器	2,690	2,910	5,600	5,408	192
オプト	710	730	1,440	1,367	73
メディカル&グラフィック	490	530	1,020	1,044	△ 24
その他事業	80	90	170	145	25
HD他	30	40	70	81	△ 11
グループ計	4,000	4,300	8,300	8,045	255

営業利益	2010年度 予想			2009年度	YoY
	上半期	下半期	通期		
情報機器	190	250	440	390	50
(営業利益率)	7.1%	8.6%	7.9%	7.2%	
オプト	90	115	205	144	61
(営業利益率)	12.7%	15.8%	14.2%	10.5%	
メディカル&グラフィック	5	15	20	15	5
(営業利益率)	1.0%	2.8%	2.0%	1.4%	
その他事業	5	10	15	10	5
HD他	△ 80	△ 100	△ 180	△ 119	△ 61
グループ計	210	290	500	440	60
(営業利益率)	5.3%	6.7%	6.0%	5.5%	

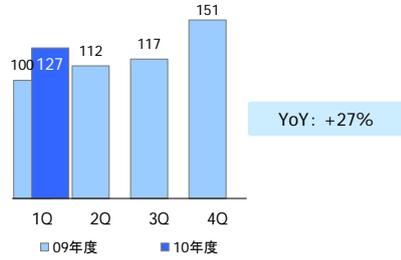
The essentials of imaging

17

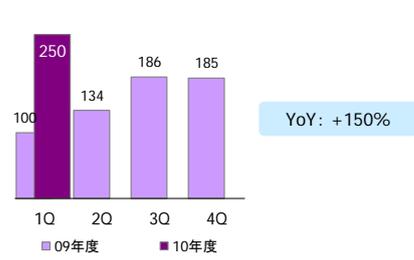
情報機器事業 主要製品販売状況



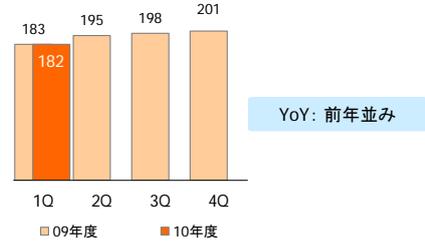
■ A3カラーMFP販売台数*



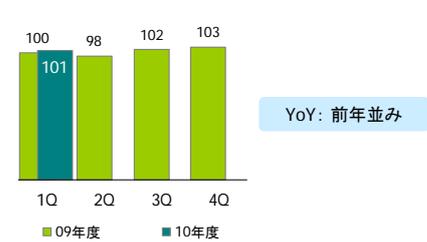
■ A4カラーMFP販売台数*



■ プロダクションプリント売上高 [億円]



■ MFPノンハード売上(主要6販売)* (為替影響排除後)



The essentials of imaging

前方棒グラフ:2010年度実績

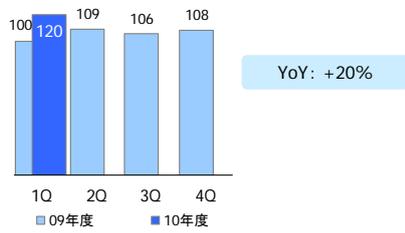
後方棒グラフ:2009年度実績

* 2009年度1Qを100とした場合の指数

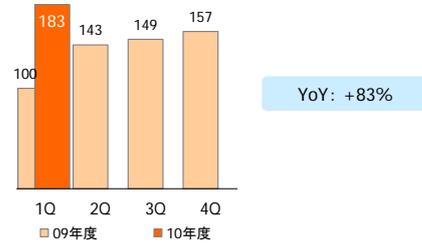
オプト事業 主要製品販売状況



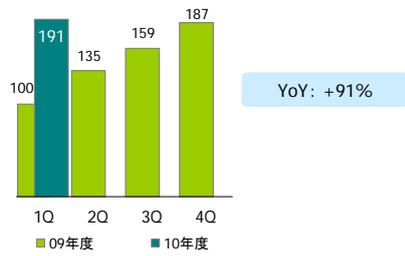
■ TACフィルム販売数量



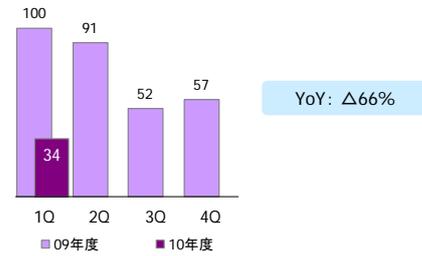
■ ピックアップレンズ販売数量



■ ガラスHD基板販売数量



■ 携帯電話用コンポーネント



The essentials of imaging

前方棒グラフ: 2010年度実績

後方棒グラフ: 2009年度実績

* 2009年度1Qを100とした場合の指数

営業利益増減分析



		[億円]			
前年同期比較 (2010年度1Q vs. 2009年度1Q)		情報機器	オプト	その他	合計
[要因]					
為替影響		△ 34	△ 4	△ 4	△ 42
価格変動		△ 46	△ 13	0	△ 59
数量増減他		139	52	△ 22	169
コストダウン		31	2	5	37
経費増減		△ 16	△ 2	16	△ 2
[営業利益]					
増減額 (YoY)		74	34	△ 4	104

販売管理費・営業外損益・特別損益



	[億円]		
	2010年度 1Q	2009年度 1Q	YoY
販売管理費			
販売変動費	105	89	16
研究開発費	171	177	△ 5
人件費	294	310	△ 16
その他	216	227	△ 11
販売管理費 計	786	803	△ 17
<i>* 為替影響額: △26億円(実質増減 9 億円)</i>			
営業外収支			
金融収支	△ 3	△ 4	1
為替差損益	△ 26	14	△ 40
その他	△ 5	2	△ 7
営業外収支 計	△ 34	12	△ 46
特別損益			
固定資産売却損益	△ 3	△ 2	△ 1
投資有価証券および 関係会社株式評価・売却損益	△ 10	△ 2	△ 8
事業構造改善費用	△ 24	△ 8	△ 15
その他	△ 6	11	△ 17
特別損益 計	△ 42	△ 2	△ 40

貸借対照表

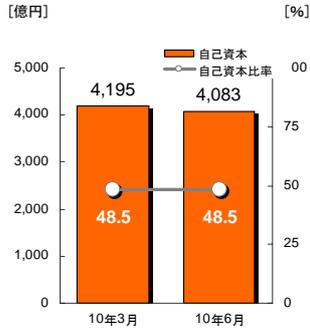


資産の部	2010/06	2010/03	[億円]	[円]			
			増減	2010/06	2010/03	増減	
手元資金	1,601	1,641	△ 40	US\$	88.48	93.04	△ 4.56
売上債権	1,637	1,777	△ 140	Euro	107.81	124.92	△ 17.11
棚卸資産	969	983	△ 13				
その他	563	491	72				
流動資産 計	4,771	4,893	△ 122				
有形固定資産	2,008	2,051	△ 42				
無形固定資産	941	991	△ 50				
投資その他	700	724	△ 24				
固定資産 計	3,649	3,765	△ 116				
資産 合計	8,420	8,658	△ 238				
負債および純資産の部							
仕入債務	854	831	22				
有利子負債	1,949	1,974	△ 24				
その他負債	1,521	1,645	△ 124				
負債 合計	4,324	4,450	△ 126				
自己資本 (株主資本+評価換算差額等)	4,083	4,195	△ 113				
その他	13	12	1				
純資産 合計	4,096	4,208	△ 112				
負債・純資産 合計	8,420	8,658	△ 238				

連結貸借対照表 主要指標

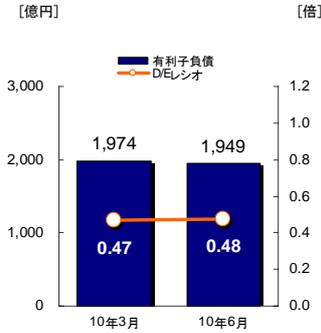


自己資本比率



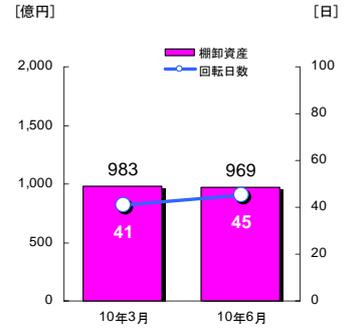
自己資本比率:
 $\text{自己資本} \div \text{期末総資産}$
 ※自己資本=期末株主資本+評価・換算差額合計

有利子負債残高・D/Eレシオ



D/Eレシオ:
 $\text{期末有利子負債} \div \text{自己資本}$
 ※自己資本=期末株主資本+評価・換算差額合計

棚卸資産・棚卸資産回転日数



棚卸資産回転日数:
 $\text{期末棚卸資産} \div (\text{売上} / \text{日})$

キャッシュ・フロー



	[億円]		
	2010年度 1Q	2009年度 1Q	YoY
税金等調整前純利益	22	4	18
減価償却費	139	154	△ 15
法人税等の支払額	△ 14	△ 9	△ 5
運転資本増減他	△ 72	△ 6	△ 66
I. 営業活動によるキャッシュフロー	75	143	△ 68
II. 投資活動によるキャッシュフロー	△ 87	△ 91	4
I.+ II. FCF	△ 13	51	△ 64
有利子負債の増減	14	212	△ 198
配当金の支払額	△ 39	△ 53	14
その他	△ 3	△ 5	1
III. 財務活動によるキャッシュフロー	△ 28	154	△ 182

● **本資料の記載情報**

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

● **将来見通しに係わる記述についての注意事項**

本資料で記載されている業績予想、将来予想は現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。